

2. 中国の体育とスポーツ：改革の過程

ロビン・ジョーンズ(英国ラフバラ大学講師)

Sport and Physical Education in China:Reforms in context

(Lecture at Hitotsubashi University,Tokyo,15 July 1999)

Robin Jones(Department of Physical Education,Sports Science and
Recreation Management ,Loughborough University ,England)

中国は22県、5自治区そして4都市部から構成されるが、人口配置は不均等である。日本と同様に、首都は常に同じ都市にあったわけではなく、権力の座も国の歴史的な発展に伴って変遷した。中国の地方権力もまた歴史を有し、今日では北京が行政的／政治的、上海が財政上、そして広州が企業／商取引／製造業の中心地である。国土を北から南へ3つに区分すると南部が財政上優位であり、東西に3区分すると東部の海岸地帯が裕福である。これは単純な識別だが、都市と農村の差と同様に県の間にも明らかな貧富差が存在する。政府の居住政策にも関わらず、南部の県や大都市への人口流入があり、高賃金の魅力が人々を引きつけ、人口過密や治安的不安をもたらしている。

約200年間、中国のスポーツは西洋からの影響下にあった。それらはキリスト教伝道者、貿易関係者、外国政府、侵略軍隊、旅行者そして外交上の配備等である。20世紀初頭、上海などの主要な都市がどのように「新」教育や西欧スポーツ制度を設立したか；そしてこの70年間は中国現代史の強烈な歴史であり、中国の全生徒たちが学習し始めた時期である。西欧からの隔絶—広大な海、そして時々世界に対してドアを閉ざした指導者たち—にも関わらず、中国は「侵略者たち」のスポーツ様式を導入する体制を持った。

過去10年間、中国のスポーツについて疑問を持ちながらも、イギリスから隔たった世界に対しては傍観者でいた。私が最初に中国を訪問したのは1987年、ちょうど経済成長が始まった頃で、

生活上の物的必要性は未来からというよりも未だ過去から大きく規定されていた。殆どの人が私用電話を持たず、ましてや自動車免許は希で、農村居住者と西欧からの訪問者との間には明らかな差があった。商品やサービス料金にも差があり；外国通貨には闇市場があり；F E C（外貨交換資格）が普及し；旅行者の特別ホテルが存在し；いくつかの地域には外国人は立入禁止で；米、小麦粉、マッチ等は配給だった。店やビジネスにおいても殆ど企業活動はなく、例えあったとしても新聞に少しの宣伝が載るくらいであり；公共交通は多くが混雑し；税関通過ものろのろとして、そのうえ尋問的な対応であり；ビル建設も半分で終わっており、大気汚染もひどかった（今もだが！）。だが、活気のある国であった。エネルギー—それは多分、往来の多数の人々による—に満ちあふれており、忙しかった。農村部では人民公社があった。イギリスの機械化された農業と比べて中国の農業は人的労働依存であり、どこでもみることができた。汽車の切符は一等車か普通車か、どのようなホテルに泊まるか、誰がそしてどの機関がそうした事を旨く援助してくれるのか等を知ることが、外国人にとって重要であった。中国は活気があったが、生活のペースは個人のコントロールを超えた要因で統制されており；多忙ということはなかった。

人民共和国の初期を取り巻く防衛的なベール—中国の指導者たちが論ずることのできたベールは過去150年以上外国権力から脅かされた経験で正当化される—は1979年に政権についた改革

主義者・鄧小平の政策によって徐々に開かれつつある。

しかし、この10年間の発展は単一ではなく、多様な変化をもたらした。都市では、活気が増し、変化は一般化した。国際ホテルを含む大量の建設計画、新たな道路、ショッピング街、そして産業公園が主要な都市の特徴となったが、しかし農村部の変化は遅々としていた。1990年代初期の株式市場の設立は変化—中国はギャンブルでも有名になった—を包み込む熱意の表現であり、給料差が著しく増した社会の到来をも示した。例えば、上海では平均賃金は近隣都市の約3倍であり、農村部の数倍もの割合である。

1949～1990年の中国のスポーツの基本モデル（そして教育基本モデルでもある）は以前のソビエトのものである。もちろん、同時期のソビエトは、オリンピックでの金メダルという尺度で考えられるならば、際だって成功していた時期であった。1952年のヘルシンキオリンピックに参加後、共同化され、統合され、中央集権化されたシステムがスポーツ界の階段をいかにトップに駆け昇ることができるかをソビエトは世界に示した。世界中の全人口と金メダル数との比を見ると、約2500万人に一つの割合であるが、その点では、ソビエトは10個、中国は40個という計算になる。そして例えば前東ドイツ、キューバ、オーストラリア等の小国もそのメダルの過剰「獲得」ができたことを記しておく必要がある。かくして、中国の位置は興味深いものである。もしもソビエトのシステムがとても優れたものであったとすれば、何故それは中国に有効でなかったのか。とりわけ、中国は独自のスポーツ学校、専門スポーツ大学、コーチ教育プログラム、スポーツ科学研究、支援・選抜体制、そしてトレーニングセンターを設立し、諸外国の経験を観察し、それらから学んできた。

1972年にシンガポールスポーツカウシ

ルは、「シンガポールはオリンピックの金メダルを嫌ってきた、スポーツカウシ

ルはむしろすべての人がスポーツを享受し、活発な生活が営めるようにすることを可能にさせることを期待する」、と述べた。他の諸国が、オリンピックでの成功を国民生活の上昇の基準と考え、国のイメージアップに大いなる貢献をするものとして捉える中において、このスタンスは、表面上は、極めて特異である。いくつかのアフリカ諸国が頭に浮かぶが、前ソビエトや東ドイツも、スポーツでの成功が価値あると考えていた。キューバもまたオリンピックでその存在感を示したし、アルゼンチンやブラジル等の南米諸国もその工業力よりもよりいっそうスポーツで知られている。しかし、リー・クアン・ユーのシンガポールは1970年代階でちょうど200万人の人口であるが、すべてのシンガポール人の生活をよりよくするであろう金メダル一つ、あるいはそれ以上でさえ、獲得するチャンスに掛けることはしなかった。その代わり彼は、新国家の基礎として商業の成長、自由貿易、ハイテク産業、教育を選択した。そしてその路線は顕著に成功した。一方、ビエトの経済的、産業的基盤は崩れはじめ、ソビエトの揺るぎないスポーツ分野での勇敢さはその政治的失敗を非難しはしなかったが、もはや崩壊を止めることはできなかった。この議論の意図するところは、国家は発展上で直面する選択に焦点を当てることである。リー・クアン・ユーは、シンガポールは金メダルを嫌っているのではなく、1970年代はエリートスポーツに投資する時期ではない、と言ったのである。そして1990年代を見ると、シンガポールでも以前よりはエリートスポーツを注目している。

さて、中国の立場はどうか。1949年10月1日に、毛沢東が北京の天安門広場で人民民主主義共和国の設立を宣言した時は著しい混乱の中にあった。政治的にはもちろん、中国は、ソビエトと同盟を結んだ。ソビエトは1950年までに1952年のヘルシンキオリンピックへの再参加を決定していた。そしてその決定は顕著な成果で正

当化された。従って中国はソビエトをモデルとする強力な専門的なスポーツ機関を持つことになった。北京体育学校は1953年に設立され、1959年には第一回全国人民体育祭が催された。しかし1950年代は若干のテレビはあるにせよ、殆どの家庭には無く、週6日以上働き、スポーツへ参加する時間的余裕もなかった。中国はソビエトがオリンピックでの優位性を示した「エリートスポーツ」の前に「スポーツ・フォー・オール」というリー・クアン・ユーの路線を採ることはできなかった。経済という基準が、中国をして「スポーツ・フォー・オール」をスポーツ政策の原理として採用せしめることは無かった。

この2年の間に、週末のレジャーが生まれ、必要な施設も増加した。1950年代は、中国は今なお第二次世界大戦と、共産党と国民党の国内戦争、そして東南アジアの政情不安、イデオロギー闘争、経済的産業的後進性から復興して居らず、こうした状況における「スポーツ・フォー・オール」の試みは困難であった。ソビエトをモデルとするエリートスポーツに基盤を置く、共産党の「方法」を維持した。「能力に応じて働き、要求に応じて消費する」マルクス主義の格言は、大衆に対してはほんの少しだけであり、学校を通してのことであった。

共産党のスポーツシステムの特徴は、特権に関わっていた。共産党員になることが特権を促進し、スポーツ能力を有する人もそうすることによって報われた。中国の優秀なスポーツ選手にとって、スポーツに関わることは国家からの同様な支えを得ることであり、住居から食料、スポーツ着、旅行、医療、トレーニング施設等々、物的な意味で国家によって提供されないものはなかった。資金的にも、選手たちは基本給をもらい、それに賞金を上乗せすることができた。この制度の実質的な効果は、イギリスの永い伝統の中に典型的にあった不安や不安定さ（例外もあったが）を除去することであった。（アマチュアリズムのことか：内海）世界チャンピオンやオリンピックのゴールドメダ

リストのような最も高度なレベルでは、選手たちは快適な未来を約束されたが、当然にして多くの選手がその水準に到達しなかった。1990年代は彼らにとっても状況は変化した。もはや多くの者にとって、そうした安全の保障がないとするならば、厳しい練習への刺激な何なのか。これを理解するためには、過去10年以上の中国経済の変化に沿って、中国のスポーツを位置付けて理解する必要がある。中国は根本的に変化しつつある。大きな国家産業、生産の国家目標、国家市場と固定物価、財産と土地の国家所有等の厳格な国家統制システムから、最初は鄧小平によって、その後は後継者たちによる「市場」の導入へと変化した。鄧小平のもとで金を儲けることが受容され、さらに好ましいこととされた。「ネズミを捕らえる限り猫の色は何色でも構わない」というのが彼のプラグマチックなアプローチを要約する表現であった。鄧小平はずっと改革主義者であったが、毛沢東の死（1976年）後の79年に頂点に立って以降、大した反対にも合わず、その改革路線を推進することができた。さらに外部の共産主義運動の出来事からも刺激は与えられた。80年代後半の東欧の、そして90年代初頭のソビエトの崩壊は、中国をイデオロギー的空白の状態に置き、それが（鄧小平が進めた）市場経済への移行を早めさせた。今日、1949年以来初めて、合同の起業会社、私的ビジネス、中国株式市場そして個人企業活動が承認され、推奨され、それが経済の転換を引き起こしている。政府が進める「中国流の社会主義」は、広大な地球規模の経済で潜在能力を秘めつつ、21世紀へと中国を導きつつある。もはやスポーツはそれ自身、魅力的なものではない。特に一人っ子政策はそのままであり、家族にとって未来の安全が主要な関心事となり、幸運をもたらす他の魅力ある「ギャンブル」がますます増加した。スポーツは「市場」と競争しなければならない。もっとも有能な選手にとって、国家は支援をしてくれるが、それ以下の人々にとって、未来は決して明るいものではない。それ故に、県体育学校では彼らに対してコンピューターや職業訓練のような

特別コースも与えるようになっている。これによって、トップに入れない場合、それによって子どもたちがその後の就業の機会を逃すことはない、と両親が考えるかもしれない。それは理論上のことだが、しかし中国ではプロスポーツがいつそう発展しつつあり、テレビが西欧のスポーツ像を家庭に運んでおり、スポーツの磁力が減少しているとは考えられない。私にはむしろ、その反対のように思われる。

中国のスポーツも最初は仮の段階があったが、次第に確信と実績が付くにしたがってこのところ政府の支持は減少した。90年代を通して、スポーツ場面の变化を見ると、スポンサーシップの増加した県の自治とそうでない県との差異はより大きくなった。ナイキやコカコーラのような国際的なスポンサーの拡大する影響力、彼らは例えば少年サッカーへの大口のスポンサーであるが；プロサッカーリーグ設立の実験、それはいまバスケットボールやバレーボールにも拡大しつつあるが；全国大会での多くの種目がオリンピックプログラムと同一化するために縮小されている；外国人コーチやプレーヤーの増加、そして中国人選手のヨーロッパやその他への輸出の増加等、これらはこの間の变化の事例である。

特記すべきは、1998年の政府改革における省庁の再編である。ある省は消え、ある省は生まれ、そして再編された。スポーツ委員会(the Sports Commission)の再編と人材の削減は多くを語っている。一方で、これらの変化は90年代に始まった、政府の計画からの「撤退」(それによる責任の撤退も)のスポーツ版である。スポーツ組織もこの変化に慣れてきたので(多分、旨くやれると考えられるので)、そうなった(例えば、プロプレーヤーはスーパースターの地位と著しい富を得ている)。他方で、政府の支援の減少は、中国内でのスポーツの位置の低下を意味し、マイナースポーツの周辺化が進んでいる。未来の雇用を保障するスポーツー例えばプロスポーツーを除けば、

スポーツは有能者にとっても魅力が無くなっている。そして現役を引退したスターたちのコーチやスポーツ行政への再就職の機会も失われるであろう。スポーツ委員会の閉鎖については後に再度触れることにする。

健康、体力そして一般市民用のスポーツ施設への関心も高まっている。国民の体力評価、それへのプログラムの設定などの1994年の計画は、中国がスポーツの焦点を広げてきていることの兆候である。金メダルは食欲をそそる人参であるが、これらのための費用も大衆スポーツプログラムの利点との対比で考えられるようになって来ている。不幸にも、これらの果実を見るのは農村部よりも、主要な都市がより早まるであろう。

中国は2000年オリンピック北京開催の入札(1993年)に負けて以降、再点火の動きを示してはおらず、この敗北が90年代の再編成の原因の一部となっていることは間違いない。最近の動向では、2008年の開催へ入札する予定であるが、それが再度北京であるか、1997年の中国全国体育大会の開催地であった上海であるかは、不明である。

この大会は(通常)4年毎に開催され、中国の「国内のオリンピック」と同等な地位にあり、県、都市、自治区(全体で31)、香港それに人民解放軍がオリンピックと同様に競う。優勝県にとっては名誉なことであり、勝利した男女の選手たちは国内チャンピオンである。中国スポーツの変化の一部は、1998年の全国大会に示されている。例えば、大会の資金はもはや主催都市(上海)の全面責任ではなく、銀行、スポンサー等の国内投資の援助も仰いでいる。上海は97年の全国大会で、スタジアム、プール、フィールド、トレーニングセンターそして体育館等、38施設の修理におよそ8億5千万米ドルを支出し、同様に8万人収容のスタジアムを1億5千5百万米ドルで新築した。このスタジアムは104の貴賓席を持ち、60万米ドルで50年間のリースも可能である。全国大会のスポンサーは未来の大会には必須であ

る。上海体育研究所はいくつかのスポーツにとっての活動場所であり、全国大会の施設を改善するために、彼らの土地の幾分かは地方の人々への貸し出しのための寮建設に使われ、それは次の50年以上に渡って新たな施設建設への収入をもたらすことになっている。

政府機構の再編は、経済の潜在的（現実の？）過熱へのいっそうの関心にも反映している。アジアの他国ではこの12～18ヶ月間に大規模な問題に悩まされており；もしドミノ効果により中国の renminbi の価値下落を伴って中国にも影響すれば一政府が宣言した動向は未だ起きていないが一、その被害は大規模となるであろう。特に、それは政府のレベルには限らないだろう。現在まで、政府は、国営企業が一般的に非効率だと認識されたにもかかわらず、改革が経済の継続的成長をリードすることができたと正当化することができた。過剰雇用の国家部門の修正が著しい失業をもたらすという点が困難点である。貨幣価値の低下と重複して、政府が批判の矢面に立たされると、90年代の大規模なドミノは共産世界の崩壊へのシナリオとなった。それゆえ政府それ自身の再編は、それ自身の屋台骨は無秩序でない事を確認して、国営企業の問題を取り組むべきであるという議論を先取りした。政治的には機敏な行動であった。かくてスポーツはこの論争の目的を体現した。それは国家によって無視できない事であろうがスポーツは国家にとっても余りにもおいしい人参である一、しかしそれは中央ステージからは外されるだろう。

毛沢東語録に、「政治が指揮をとる Politics takes command」ということがある。それは今なお信憑性をもっている。90年代に実質的な改革があったけれども、政府は未だ党と同一であり、党が今なお最近の支配体制の決定要因である。しかし、中国の歴史の中でイデオロギーが勢力の分離であるという重要な歴史もあるが（例えば文化大革命）、最近の改革はよりプラグマティズムと現

実主義的であるように見える。鄧小平が改革を推進し；外国企業が中国経済へ参入するために列を作るように中国市場を開拓し；インターネットによる情報革命の到来は、このプラグマティズムの他の事例である。そして現実的には、この発展を統制すべく、政府は相対的に何もしなかった。これが自由市場へのスウィッチとなるかどうかは、見守る必要がある。短期的には政治がよく指揮を執るかも知れないが、長期的には政府と新市場の力とのいっそうの分離が、予期せぬ結果をもたらすかもしれない。それに関わらず、成長しつつある中国経済は一動揺しつつも一政府にたいして多大な自信を与えている。もし、国営企業が改革される時点まで中国経済が成功すれば、その時は「中国流の社会主義」は勝利者となるであろう。これは最近、政府がよく使うポピュラーな政治的スローガンであるが、スポーツに関する限り、中国の競技者たちが他国の競技者と異なる何か特別な点があるかといえ、それは疑わしい。

1998年3月にスポーツ委員会の閉鎖が発表された。政府の再編成はより有効なシステムを意図しているが、この発表には驚いた。これは1949年以来、初めて党とスポーツとの間に溝を作り、スポーツの非政治化を意味した。政府は単にスポーツから手を引いただけなのであるか。つまり、もはや国家としての関心を失ったのか；発展への援助ができなくなったのか；市場経済への動向なのか・・・？ 中国スポーツの未来には次のような可能性があることは明らかである：

1. 改革の継続：1995年の法と1998年3月の広報を基盤に、「中国流の・・・」と共に、改革が始まっている。経済力が政府に政治的才能や国際的な信頼性を与えており、政府はインフレーションを減少させ、生活水準の向上を達成させた。「中国流の・・・」はスポーツへのいくつかの統制や支援は政府の目標であり続けるであろうという事を示している。一方、それは同時に、政府とスポーツ団体のある程度の分離でもある。スポーツ委員会の閉鎖のアナウンスと共に、スポーツ局（the Sports Office）が全中国スポーツ連盟に基礎を置いて創設され、国家委員会の下に直接的にリストアップされた。（China Daily 1998.7.3）その諸機能はその

時点で明確ではなかったが、国際競技会への資金援助のような政府の刻印を必要とするようないくつかのスポーツ問題があり、それらはその局で扱われるようになる。スポーツ局の地位は先のスポーツ委員会に比べると政府内ではより低いものである。(1950年に非政府組織として結成された全中国スポーツ連盟は、引き続きスポーツの一般的な管理における高度な役割を持つようである。)

2. 商業主義の優越による改革の継続: 年10%程度の経済成長率とインフレ率の一桁台への低下によって、中国の、特に上海などの都市における経済発展は著しいものがあった。中国は外国資本の投資を促進し、商業政策は株式市場の設立を許し、多くの人々はその市場が彼等の生活を改善する機会であると捉えた。スポーツの商業化とスポンサーシップについては既述したが、経済市場が活気を維持するかぎり、自由市場へのいっそうの動向は避けがたく、政府もその奨励策を採り、その中止などあり得ない。国家の漸次的衰退は共產主義国家の明らかな結果の一つであり、もし「中国流に」がその適切さを失い、商業主義がスポーツの独立化を許すならば、改革過程ではいくつかの意外な成り行きも生まれるだろう。

3. 改革の中断: 不況。中国経済—そして他のアジア経済、例えば日本、韓国、インドネシア、等は最近経済不況を煩っている—の停滞、下降は中国を窮乏期に導くかも知れない。スポーツにスポンサーが投資するだろうという期待の上に最近の改革は推進されているが、不況は商業的投資家には魅力が無く、そして政府もスポーツを救済しようとはしないし、できなくなる。十分な国家の支持やスポンサーの獲得がなければ、中国スポーツはもたつくであろう。

4. 改革方針の転換: 現在の中国のリーダーたちは改革路線の継続を確認したが、将来、変化が起こり得ないという絶対的な保障はない。自然条件の変化、リーダーの死、政策の再検討や外部事情への対応などで、中国は国際スポーツの場面からの撤退は起こりうる。もし教条的な社会主義に戻るなら、ある種の政治的な一撃(ロシアの反対

派の声は以前のソビエトの中でこの妖怪を立ち上げた)を通して、

5. 全体の崩壊: 深刻な危機の下では(80年代後半のソビエトや東欧の場合のように)、スポーツもまた、生き残ることはできない。世界不況は外国投資家の出国、スポンサーシップの全体的撤退、スポーツへの公共的支援の停滞を招き、中国を周辺化し、過去の成功を再建することはできなくなる。(ジェームス・)リオーダンが示すように、ソビエトスポーツは今危機的な混乱と探求の中にある。

巻末の図表1, 2は1998年のスポーツ委員会の変化を描いており、図表3, 4は上記の5点を図表化したものであり、X軸は市場を、Y軸は政府のスポーツへの統制レベルを示している。

かくして、最近の改革は国家企業の問題点を(全体として?)市場の責任になすりつけ、最小の存在と援助に制限しようとする政府(それは経済成長の記録とその力に依拠している)を反映しているように、私には見える。これが、スポーツは変化しつつあるとを感じる点である。しかし、それは否定的なアプローチであることを意味するものではなく、スポーツそれ自体が利益を得ないということでもない。中国のプレミアリーグサッカーのプレーヤーは現在「高給」を得ており、ナショナルチームのプレーヤーは、年7万米ドルほど稼いでいると言われている。小型中国産自動車はおよそ12000米ドルであり、自家用車はにわか成金でない者にも可能となりつつある。そして他の種目もサッカーに続くであろう。それらの種目はスポンサーシップを得ることはできないが、オリンピック効果が期待されれば、オリンピックや世界選手権大会のナショナルチームがそうであるように、国家の援助は継続されるであろう。多種目の周辺化はすでに起きており、それらは国際舞台からも消えている。この後者のカテゴリーの典型には、他の社会主義国との関係で維持してきたチェスからリモコンボートに至る種目が含まれてい

る。これらの「スポーツ」は個人の関心に任され、中国のスポーツの多くはオリンピックのような主要な国際大会に倣うようになってきた。この点での唯一の例外は、伝統的な中国のスポーツである Wu Shu（雲手：太極拳の一流派のことか；内海）である。多くの異なった、しかし関連した形式を持つ中国のマーシャルアーツの伝統の生残は偶然ではないであろう。中国オペラ（京劇）のように、Wu Shu は中国精神の一部であり、伝統に富み、多様な形式を持ち、多様な年齢層を引きつけたが、毛沢東体制下、その伝統は「4つの旧体制」としてリーダーから罰せられ、例外となることはなかった。（「搾取階級」の社会的旧習慣、旧観念、旧文化そして個人的旧習慣は1966～1976年の文化大革命の間に紅衛兵によって攻撃された。）現在、スポーツ機関は Wu Shu の部門を持ち（それは現在、「技術」を学ぶ西洋人から絶大な関心を寄せられている）、Wu Shu は全国スポーツ大会種目となっている。

スポーツを規定する政府の諸法令は1990年代の初期に刷新された。それらは今日の中国スポーツの目的、目標への洞察を与えている。新たなスポーツ関連諸法令は1995年に公布され、8章56条から成り立っている。（巻末資料参照）その主要な特徴は以下の点を反映している。

1. 市場力や商業主義への移動：鄧小平と彼の後継者たちの下で、中国はもはや国際的な市場の傍観者では無くなった。ロケット技術を世界に売り、原子力を持ち、資本投資に開かれており、近代化されている。「中国流の社会主義」が他に何を意味しようとも、今日の中国のスポーツは地方的であるよりも、遙かに国際的である。

2. 政府機関とスポーツ機関との分離：過去20年間の政府政策における大衆的変動と革新的発展が崩壊した場合にのみ、これまでの国家援助の時代へ戻ることもある。

3. 大衆スポーツ、レジャー、自由時間への関心：中国の大都市における生活は考えられているよりも大きく変化している。特に上海は「ニュー

スタイル」の導入に積極的であるが、国が大きいために、スポーツやレジャーの機会の増大は必ずしも平等に配分されてはおらず、そのためには長い時間を要する。

4. スポーツマネジメントの課題（単なるスポーツ提供に対するものとして）：スポーツやレジャーの公共的な提供は、それが発展するにつれて、商業的市場の中で生き残らなければならない施設経営の深刻な問題をもたらすであろう。スポーツ産業におけるマネジメントトレーニングの不足が著しい。

5. スポンサーシップの積極的な促進：スポンサーシップが全てを解決すると考えられているが、そうではない。

6. ナショナリズム、社会主義、道徳、訓練への国家の関心の喪失：もし、西欧の経験の一つの典型と考えるなら、中国はその伝統的な経緯の根本的な変化に直面するだろう。

7. スポーツにおける薬物悪用に関する国際的な関心への認識：中国が薬物悪用禁止について、他の国々よりも成功しているとする根拠はない。中国での法令は薬物悪用について禁止をしているが、世界のスポーツは中国の薬物悪用に強い疑念を持っている。

8. 現役引退後の就業の権利と職業トレーニングの機会提供をする国家の義務：マイノリティースポーツが十分な国家援助を今後とも受けられるかどうかの保障はない。全ての体育学校も同様である。男女プレーヤーに対する職業トレーニング問題は新しいものではないが、今日、国家が撤退しているので、それはより切羽詰まった課題である。

9. 学校体育の重要さ：学科成績、国家基準、部活動、そして健康体力診断と同様に、必修、毎日履修、評価が重要になっている。これは多分、中国がスポーツを最大限に管理できる領域の一つである。

* 巻末資料

「中国のスポーツ・体育のための健康計画」(1995 年 8 月 29 日全国人民代表会議承認、同 10 月 1 日施行)の概要
第一章 導入

1. これらの法令は社会主義の原理に則り、スポーツ水準と機会の発展を意図する。
2. 全てのスポーツ種目を発展させることにより、国民の体力を高める。
3. スポーツの改善された管理や企業、社会、そして人々の支持が奨励される。それによりスポーツが国の経済的、軍事的、そして社会的発展に貢献することができる。
4. 全国スポーツ委員会は国のスポーツ運営に責任を持ち、他の部局からの援助を受けることができる。県政府もこの義務を遂行する権限を持つ。
5. 若者のスポーツは彼等の身体的、精神的健康を促進する。
6. スポーツとスポーツリーダーの発展の上で、小グループも援助される。
7. スポーツ科学とスポーツ研究はスポーツの改善を促進する。
8. スポーツに貢献する組織は援助される。
9. 国際競技は、独立、平等、相互信頼、国家の権威と尊厳の維持を基盤にして奨励される

第2章 みんなのスポーツ

10. 全ての市民がスポーツに参加することを奨励する。
その場合、文化的、科学的、文明的諸原理を基盤とするアマチュアや自発的参加が尊重される。
11. 全国体力計画が実行され、スポーツ指導者の分類体系がみんなのスポーツ振興の促進として導入される。
12. みんなのスポーツは地方政府によって援助されるべきであり、各市、自治体もみんなのスポーツ委員会を設置すべきである。
13. 政府とその担当部局は多くのスポーツとその競技を促進すべきである。
14. それぞれの商業組織、労働組織はそれぞれのスポーツを組織すべきである。
15. 伝統スポーツも奨励される。
16. 高齢者や障害者へのスポーツは自治体によって提供されるべきである。

第3章 学校体育

17. 体育は生徒の道徳的、知的、身体的成長のための学校カリキュラムに含まれるべきである。
18. 体育は学校では必須科目である。身体的成績も学科成績と共に評価されるべきであり、病気や障害を持つこどもに対しては特別なメニューが求められる。
19. 体育は毎日保障されるべきである、そうすれば、学校は全国体育訓練基準に到達することができる。
20. 学校は多様な部活動を組織すべきである、そうして年次スポーツ大会を開催すべきである。
21. 学校は有資格の体育教師を採用し、良好な専門的な条件を整備し、全国ガイドラインに沿って給与を支払うべきである。
22. 学校は、スポーツ施設の提供においては全国ガイドラインを遵守すべきである。その施設は他の目的にも活用される。
23. 生徒の健康状態の定期的な点検は、学校と自治体の保健部の責任である。

第4章 競争スポーツ

24. 競争スポーツは奨励される。競技者はその技術を改善し、国のために名誉を獲得することを奨励される。
25. アマチュアスポーツは、エリート競技者を育てるうえからも奨励される。
26. スポーツ委員会によって設けられた規則による平等と成績を原理として、競技者やチームが選択されるべきである。
27. トレーニングや運営は厳密な科学的方法によって成されるべきである。そうすれば、競技者は愛国心、社会主義、道徳、訓練を養成するであろう。
28. 競技者は職場や学校に登録されるべきである。
29. すべてのスポーツ協会が競技者を登録すべきであり、登録された競技者のみがスポーツ委員会を通して競技会に参加できる。
30. 競技者、コーチ、審判員の専門的技術は国、県、市、町にレベル分けされるべきである。
31. スポーツ競技会も分類されるべきである。全国大会は全国スポーツ委員会あるいは適切な部局によって、各種目の全国大会はその全国連盟によって、地方競技は地方組織によって、それぞれ統括されるべきである。
32. 国内記録のチェックや承認のシステムが確立され、

スポーツ委員会によって承認されるべきである。

33. スポーツ競技会の対立や問題点は、スポーツ委員会の法令や統制の下で、スポーツ裁判部局によって裁定される。

34. スポーツ競技は平等と公平さに基づいて行われるべきである。組織者、競技者、コーチ、審判員たちは不正を犯すべきでない。薬物悪用と他の方法は使われるべきでなく、薬物検査組織は厳格なプロセスを採るべきである。スポーツ競技でのギャンブルは団体であろうと個人であろうと、認めない。

35. 名称、旗、マスコット等のシンボルは中国の重要な競技会では国の法規に則るべきである。

第5章 スポーツ組織

36. みんなのスポーツ関連組織はスポーツの発展を促進する。

37. スポーツ組織は競技者と競技役員の努力を調整し、彼らの目標に到達できるように援助すべきである。

38. 中国オリンピック委員会は中国のオリンピック開催、オリンピック関連諸事項で中国を代表する責任を持つ。

39. スポーツ科学研究組織や研究者はスポーツ技術の促進を目指す。

40. 全国スポーツ競技団体は彼ら自身の種目に責任を持ち、国際的に中国を代表する。

第6章 スポーツと法令

41. 町以上の地方政府は、地方スポーツの予算に責任を持つ。スポーツ施設建設は国の計画と調整すべきであり、予算増は国の経済要因に依存すべきである。

42. 企業とスポーツ組織は財政を集め、スポンサーの募集に努力すべきである。

43. 全国スポーツは財政的に良く運営されるべきである。

44. 町以上の自治体で開催されるスポーツと競技会は国の法の対象である。

45. 町以上の自治体は公共スポーツ施設を活用する上では国の法に従う。公共スポーツ施設は自治体の建設計画の一部であり、多目的な活用を図るべきである。ビジネスエリア、学校、市街、居住地などの計画はスポーツ施設と結合されるべきである。地区と町は経済発展に伴って、適切なスポーツ施設を建設すべきである。

46. 公共スポーツ施設はみんなのスポーツを促進すべきである。学生、高齢者、障害者は公共施設を十分に活

用できるようにする。これは公共スポーツ施設の利用率を上昇させるかも知れない。いかなる団体も個人も公共スポーツ施設を独占したり破損したりすることはできない。ある特殊な状況では、スポーツ部局や建設部局の許可の下に、スポーツ施設は一時的に独占的に使用されるかも知れないが、時間通りに返却されなければならない。もし市がスポーツ施設の活用を替えようとするれば、前もって他の施設を用意しなければならない。

47. 全国大会、国際大会で使用される施設、設備は全国スポーツ委員会によって承認を受けなければならない。

48. スポーツ機関は専門的トレーニング、教育コース、コーチ、科学研究そして管理運営を促進する。

第7章 法的義務

49. スポーツ競技会での不正は法に照らして罰せられる。国のスポーツ部局でスポーツやスポーツ組織者に関わる人々は法の対象となり、他者への行動に対して責任を持つ。

50. 薬物悪用は法に則り罰せられる。関わった人々も責任が問われる。

51. スポーツ部局はギャンブルを防止するために警察を援助すべきである。不正やギャンブルで有罪となった人は留置される。

52. 公共スポーツ施設の誤使用や破損は、法に則り、スポーツ当局によって決められた期日までに修復して返却しなければならない。もし従わない場合には警察が罰則しなければならない。

53. スポーツ競技会で問題を起こす人、あるいは公共秩序法に従わない人は逮捕され、罰せられる。安全法規に従わない人は留置される。

54. 国のスポーツ予算の不正使用者は所定の期日までに返却しなければならない。スポーツ組織も責任があり、犯罪行動は留置の対象である。

第8章 追加

55. 人民軍はスポーツを促進させるべきである。中央軍事評議会は軍隊スポーツ法や関連するスポーツ法に責任を持つべきである。

56. これらの法律は1995年10月1日から施行される。


 The seal of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, featuring the character '文' (Fumi) inside a square frame.

- Diagram 1 Administrative structure of the State Sports Commission, January 1998

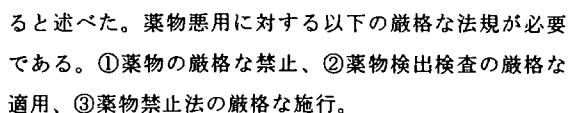


Diagram 2 Closure of the State Sports Commission, March 2nd 1998

Diagram 3 Macro-model of the relationship between government control over sport and type of economy

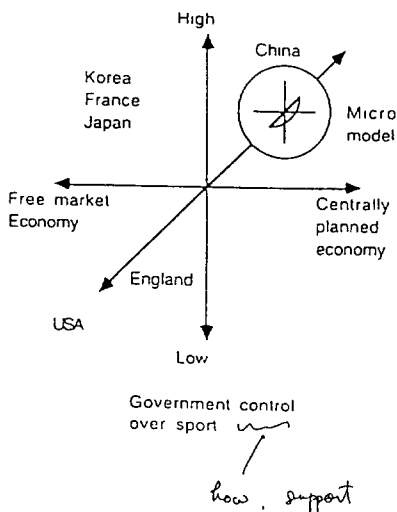
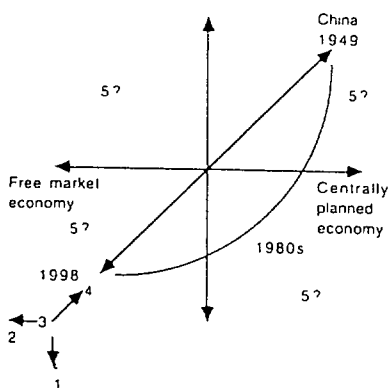


Diagram 4 Micro-model of the relationship between government control of sport and type of economy



- 1 Reforms remain in place, "with Chinese characteristics"
- 2 Reforms continue dominated by commercialism
- 3 Reforms come to a halt because of stagnation
- 4 Reforms are reversed, eg new leadership
- 5 Total collapse because of crisis, eg world recession